

在宅医療連携拠点事業成果報告

拠点事業者名：(社) 日田市医師会立訪問看護ステーション

1 地域の在宅医療・介護が抱える課題と拠点の取り組み方針について

・医療・介護従事者へのアンケート調査により、基本的な情報不足、時間・日程調整の問題、コミュニケーション上の課題、医療・介護相互間の知識不足などがあげられた。

その中で、介護サービスを受けている者が入院する際、又は退院後、在宅で介護サービスを受け際に、関係者間の情報共有がないため、患者(利用者)が円滑なサービスが受けられないという課題を中心に、シームレスな医療・介護サービスの提供を目指すこととした。

併せて、基本的な情報不足を補う為、資源マップや連携ガイドの作成を行う事とした。

2 拠点事業の立ち上げについて

・第1に、医師会長及び関係会員による小委員会を立ち上げた。また、地域では、地域包括支援センターを中心とした有志の勉強会があったことから、その会を吸収したうえで、歯科医師会、薬剤師会など未加入の職能団体に参加を呼びかけた。

3 拠点事業での取り組みについて

(1) 地域の医療・福祉資源の把握及び活用

・各団体経由等で調査票を配布し、連携ガイドを作成するとともに、グーグルアースを用いてマッピングを行った。

(2) 会議の開催(地域ケア会議等への医療関係者の参加の仲介を含む。)

・参加団体の代表者を中心とした全体会議を5回、実務担当者による作業部会4回(計9回)開催

(3) 研修の実施

講演「病院から在宅へ生活をつなぐ退院支援」

講師 日田市介護支援専門員協議会長

対象 市内看護職

講演「看護職が主導・開拓する在宅ケア」

講師 西別府病院訪問看護認定看護師

対象 市内看護職

講演「在宅ホスピスのススメ」

講師 このさかクリニック院長

対象 市内医療・介護関係者

講演「看護がすすめる地域包括ケア」

講師 大分県立看護科学大学理事長

対象 市内医療・介護関係者

(4) 24時間365日の在宅医療・介護提供体制の構築

・現在の1医療機関、1訪問看護ステーションによる体制の充実を図るため、①事例検討会②グループウェアの検討を行った。

(5) 地域包括支援センター・ケアマネジャーを対象にした支援の実施

・地域包括支援センター月例会に合わせての聞き取り調査や問題の抽出

(6) 効率的な情報共有のための取組(地域連携パスの作成の取組、地域の在宅医療・介護関係者の連絡様式・方法の統一など)

- ・入院時(退院時)情報提供票の作成
- ・活用ルールの策定

(7) 地域住民への普及・啓発

市民公開講座2回

①演題「生活不活発病予防」

講師 国立長寿医療研究センター

生活機能賦活研究部長

対象 市内医療・介護関係者・自治会・民生委員・地域住民など

②演題「ご存知ですか？あなたの街の地域包括ケア」

講師 日田市市長寿福祉課主査 他

対象 市内医療・介護関係者・自治会・民生委員・地域住民など

(8) 災害発生時の対応策

- ・災害時の難病(ALS)患者の対応検討会開催

4 特に独創的または先進的だと思う取組み

- ・医師会、市役所、保健所が一体となった取組
- ・企画・立案・運営の各段階から、医師会担当者と保健所担当者が協議・検討を重ね実施した。
- ・医師会長、副会長のリーダーシップ
- ・医師会に小委員会を設置したこと。
- ・医療機関の枠を越えた市全体の取組となった。

5 地域の在宅医療・介護連携に最も効果があった取組み

- ・事業着手当初、関係者の意志統一を図るため、アンケート調査を行い、分析を行った。
- ・入院時(退院時)情報提供票の作成・活用

6 苦労した点、うまくいかなかった点

24時間365日の在宅医療・介護提供体制の強化は1朝1夕には困難であるが、関係者の関心は高まりつつあることから、引き続き取り組んで行きたい。

グループウェアの検討で、ランニングコストの問題もあり24年度は実施出来なかったが、25年度に実施する見込みである。

7 これから在宅医療・介護連携に取り組む拠点に対するアドバイス

連携目的は、地域包括ケアであり、初期段階から、医療機関の枠を越えた面的な取組が必要。

医療と介護の連携のポイントは、医療側がケアマネ等に歩み寄る姿勢を示すことが重要。

8 最後に

日田市では、拠点事業者は訪問看護ステーションであるが、事業には、医師会全体で取り組んでいる。24年度で、事業年度は終了するが、この取組は次年度以降も継続する予定である。取組に空白が生じないよう継続的な支援を要望したい。